

株式会社 北海道しんきん情報サービス
設立20周年記念誌



株式会社 北海道しんきん情報サービス



with HOKKAI DO, with HSIS.

共に歩む、北海道と信用金庫。

激変する時代の中で、
HSIS 北海道しんきん情報サービスは、
地域に根差す信用金庫と そこで働く信用金庫職員のために、
価値あるサービスを提供すべく 全力で取組んでまいります。

先人の功績に敬意を表し、
更に未来に向かって前進します。



代表取締役会長

増田 正二

代表取締役社長

武田 大二郎

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2001(平成13)年10月1日、株式会社北海道しんきん情報サービスは時代の要請に応えるべく産声をあげ、この度設立20周年を迎えました。

これも偏に、北海道内全信用金庫の皆様、当社業務に関わる全ての関係先の皆様のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

この節目に、改めて当時の『設立趣意書』を通覧しますと、次のように書かれておりました。

「北海道信金共同事務センターは、業界の総合力発揮と高度オンラインシステムの共同利用による事務コストの低減ならびに顧客サービスの向上に資することを目的に、道内信用金庫の一大共同事業として1975(昭和50)年10月に設立され…(中略)…新しい業務展開を図っていくためには、金庫業務の更なる合理化・省力化を進め、より一層コスト低減を図っていくことが従前にも増して必要であり、このためには現在各金庫がそれぞれ行っている業務でアウトソーシングできるものや、集中処理することにより合理化・効率化が図れる業務等については積極的に対応して、システムコストの低減を図っていくことが必要である。ついては、このような業務は受益者負担的要素が強いことから、新会社を設立して業務運営を行い、加盟金庫の更なるコスト削減に寄与することを目的に設立する」と。

業界が抱える問題も、環境も、当社が生まれるに至った経緯・目的、そしてもしかすると激変する時代とともに変わったかもしれない当社の使命も、20年経った今、こうしてみると基本的には何一つ変わっていないことに気付かされるのです。

まさに今現時点で、当社の存在意義や理念を語るとしても、時代は飛躍的な進歩を遂げ、システムは20年前とは別物と言ってよいほど進化しているにもかかわらず、当時と何も変わらない、設立趣意の本質はブレることなく脈々と生き続けていることを改めて確認いたしました。

先代からバトンを受け継ぎながら、光陰矢の如く月日は過ぎ去りました。これまでの20年より、これからの20年はきっと変わりゆくスピードは一層速くなるでしょう。

単なる変化ではなく、正しい進化として、これからの20年が進んでいくことを心から願います。そして、本当に微力ではありますが、その進化の一端を担うことができるよう尽力してまいりたいと存じます。

人間で言えば、小さかったHSISは、ようやく成人になりました。信用金庫の皆様を支えられながらもしっかりと自立し、設立趣意にある使命と存在意義を改めて銘記し、皆様のご期待に少しでもお応えするよう、この地に密着した業界組織として発展させていきたいと存じます。

先人が築き上げた功績に心からの敬意を表し、更に未来に向かって邁進してまいりますので、何卒倍旧のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



目次

ご挨拶	2
口絵	6

年代記	
1975～2001 設立	12
2001～2005 設立初期	14
2006～2010 安定推移期	16
2011～2015 サービスの拡充期	18
2016～2020 仮想サーバ業務の拡大	21

現況

提供サービス一覧	22
システム関連／受託業務関連／共同調製・事務用品・その他	
部門紹介	24
役員／総務グループ／企画・営業推進グループ／システム管理グループ 自動機監視グループ／為替集中グループ／地域支援グループ コンプライアンス室	
設立20周年によせて	28
北海道しんきん情報サービス 元専務取締役 竹谷信行	

交流

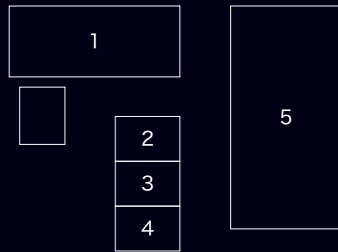
道内信金業界とのつながり	31
委員会活動① 釧路信用金庫 元専務理事、元企画委員会 委員長 渡邊敏昭 委員会活動② 道南うみ街信用金庫 専務理事 システム検討委員長 田原栄輝 その他	
全国信金業界とのつながり	35
全国信用金庫協会会議への参画／しんきん共同センター会議への参画 関連会社との会議への参画	
他地区とのサービス連携	36
IBヘルプデスク／共同利用型相続業務支援システム／カード発行サービス ATM電子ジャーナル集中保管システムのサービス拡充	
イベント・広報	38
展示会／HSISニュース	

資料編

会社概要	40
道内信用金庫一覧	41
歴代役員一覧	42
経営状況の推移	44
組織変遷	45
年表	47
編集後記	49



長年の経験と実績をもとに、
信用金庫に最新の安全・安心なシステムを
提供してまいります。

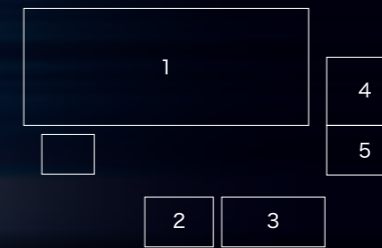


- 1. HBAシステムビル
- 2. 手形・小切手発行作業風景
- 3. 手形・小切手発行機
- 4. 登録式振込依頼書発行機
- 5. サーバ室





より良いサービスを提供するためにも、
オフィス空間の機能性を重視しています。



- 1.2. 事務所風景
- 3. 為替発信作業風景
- 4. 自動機監視業務風景
- 5. カード発行作業風景



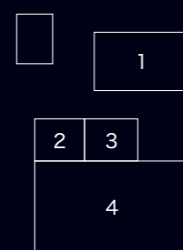
年代記



信用金庫と地域のために、
少しでもお役に立てるよう
日々検討を重ねています。



設立	12
設立初期	14
安定推移期	16
サービスの拡充期	18
仮想サーバ業務の拡大	21
現況	
提供サービス一覧	22
部門紹介	24
設立20周年によせて	28



1.2.3. 職場風景
4. 全体ミーティング風景
(2021年6月)





北海道信金共同事務センターが事務所を構えた
NTT大通7丁目ビル



設立当時の規約と定款

設立経緯

当社の設立経緯を述べるうえで、北海道信金共同事務センターの経緯は避けて通ることができません。

1975(昭和50)年10月、業界の総合力発揮と高度オンラインシステムの共同利用による事務コストの低減ならびに顧客サービスの向上に資することを目的に、道内信用金庫の一大共同事業として「北海道信金共同事務センター」が設立され、普通預金を皮切りに「オンライン業務」が開始となりました。

以来、信金共同システムは「新総合オンラインシステム」(昭和56年)、「第三次オンラインシステム」(昭和63年)、「ポスト第三次オンラインシステム」(平成9年)と機能拡充を重ねていきました。

組織的には1998(平成10)年、北海道信用金庫協会から分離独立し、事業組合へと組織変更を行っております。

北海道信金共同事務センターは、こうして社会・金融情勢の変化に合わせて、数次にわたる大規模な変貌を遂げながら、高度なオンラインシステムを提供して、金庫業務の合理化・省力化に大きく寄与するとともに、加盟金庫のコスト削減に大きく貢献しました。

しかし、情報技術を駆使した新たな業務展開、金融機関を取り巻く環境の変化は著しいものがあり、新しい投資負担が更に増えていく等、各金庫の経営環境はますます厳しい状況におかれていきました。

このような状況のもとで、新しい業務展開を図っていくためには、金庫業務の更なる合理化・省力化を進め、より一層コスト低減を図っていくことが従前にも増して必要となり、このためには各金庫がそれぞれ行っている業務でアウトソーシングできるものや、集中処理することにより合理化・効率化が図れる業務等については積極的に対応して、システムコストの低減を図っていくことが必要となっていました。

結果的に、このような業務は受益者負担的要素が強いことから、株式会社として新会社を設立し、これらの業務運営を担うことで加盟金庫の更なるコスト削減に寄与することを目的に、2001(平成13)年10月1日、キャッシュカード発行を皮切りに「北海道しんきん情報サービス」が誕生いたしました。



笠松社長挨拶



祝賀会



北海道信金共同事務センター30周年記念誌



創立記念図書カード

北海道しんきん情報サービス設立時の初代役員

役名	氏名	金庫名・役名
代表取締役社長	笠 松 弘	遠軽信用金庫・理事長 共同事務センター・理事長
代表取締役常務	福 島 司 雅	共同事務センター常務理事・所長
取 締 役	楽 木 恭 一	伊達信用金庫・理事長
取 締 役	臼 井 章 浩	北空知信用金庫・理事長
取 締 役	佐 原 正 三	函館信用金庫・理事長
取 締 役	渡 邊 捷 美	江差信用金庫・理事長
取 締 役	鎌 田 力	小樽信用金庫・理事長
取 締 役	越 中 庄 司	古平信用金庫・理事長
取 締 役	青 山 佼 市	帯広信用金庫・理事長
取 締 役	山 本 壽 福	釧路信用金庫・理事長
取 締 役	北 村 信 人	大地みらい信用金庫・理事長
監 査 役	浅 井 浩	留萌信用金庫・理事長
監 査 役	池 田 彰	北見信用金庫・理事長

設立初期は、北海道信金共同事務センター事業組合(以下共同事務センター)で実施していた各種業務が移管されるとともに、現在の当社主幹業務となっている各種サービスを提供していきました。

キャッシュカード発行サービス 2001(平成13年)10月

当社初となる業務である本サービスは、キャッシュカードやローンカードを集中発行することにより、金庫のカード発行業務の合理化・効率化、およびコスト削減に寄与するものとして開始されました。提供当初から「現物管理も含めて事務処理から解放された」と高い評価をいただき、順調に利用金庫数が増えていきました。



設立当時(左)と現在の発行機

手形・小切手発行サービス 2002(平成14年)3月

キャッシュカード発行サービスが開始された翌年には、手形・小切手発行業務も開始いたしました。顧客の口座番号・氏名印字、署名鑑も印刷することで顧客サービスの向上を図ることができました。キャッシュカード発行サービス同様、営業店での現物管理が不要となりセキュリティも向上するという事で、徐々に利用金庫数が増えていきます。当初1金庫から開始した本業務は、現在では17金庫にご利用いただいています。



設立当時(左)と現在の発行機

自動機監視サービス 2002(平成14年)4月(業務移管)

本サービスは、1989(平成元)年7月に共同事務センターで提供が開始され、後に会社設立に伴い同センターから2002年4月に移管された業務です。監視装置から各金庫の自動機を監視するとともに、お客様からのお問い合わせや自動機の故障(キャッシュカード詰まりや現金放出エラー等)が発生した際に、監視装置から遠隔操作で回復させるもので、本サービスにより金庫職員が平日17時以降や休日出勤の必要がなくなり、自動機稼働時間延長や休日稼働店舗の増加による顧客利便性の向上にも対応しました。



設立当時(左)と現在の監視装置

為替集中サービス 2002(平成14年)10月

本サービスは、窓口でお客様が記入された振込依頼書をFAXで当社に送信いただき、OCR機能を利用して機械で自動認識・オペレーターが補正して為替発信するもので、営業店の事務処理の省力化に寄与するサービスとして提供を開始いたしました。



設立当時(左)と現在の業務風景

ダイレクトメール一括発送サービス 2003(平成15年)11月

定期預金満期案内等の数の多い顧客宛ダイレクトメール(ハガキ形式)の郵送事務は、金庫の作業負担が大きいため、2003(平成15)年11月より当社から直接顧客宛に郵送する取扱いを開始しました。



その他

●オンライン関連帳簿のCD-ROM作成業務 2002(平成14年)4月

従来、各種国税法定帳簿は保管スペースの問題からCOM(マイクロフィルム)で保存されていましたが、電子帳簿保存法の制定によりCD-ROMに記録されたものも帳簿として認められるようになりました。そこで、CD-ROM化することで、COM帳簿作成費用を削減し、当社での集中処理による事務効率化を図り、作成したCD-ROMを金庫へ郵送する取扱いとなりました。



CD-ROM作成システム

CD-ROM媒体
一般帳表・MIF帳表用

●損害保険業務 2003(平成15年)11月

●オンライン伝票等の共同調製業務 2004(平成16年)3月(業務移管)



●アンパンマンキャラクター商品の共同調製業務 2004(平成16年)4月



●出資配当金通知書作成・発送サービス 2004(平成16年)6月

設立初期に提供を開始した各種サービスが順調に推移し、またイメージデータ保存・検索システムやTV会議システムといった新システムの提供を開始する等、会社として少しずつ成長し始めた期間です。同時に、2011(平成23)年9月のセンターハード集約に向け、業界としての大きな転換期を控えていました。

各種サービスの推移

2002(平成14)年10月に1金庫で開始した為替集中サービスは、2010年末までに11金庫に拡大していきました。

2001年より提携していたカード発行業務では、2005年にICキャッシュカード発行を開始。手形・小切手発行サービスおよびダイレクトメール一括発送サービスは、2010年末時点で12金庫に拡大しました。更に、ダイレクトメール一括発送サービスでは「満期・中間利払いのお知らせ」の視認性を向上させるため、2007年10月にレイアウトを大幅に変更してカラー印刷し、同年12月には「当座勘定照合

表」も同様に両面カラー印刷する対応を開始しました。

2004年に開始した出資配当金支払通知書作成・発送サービスについても、2007年には7金庫に実施するようになりました。

共同調製業務では、「預金者保護法」(2006(平成18)年2月10日施行)および四業態間での相互入金業務提携に対応するためにキャッシュカード規定が見直され、当社で共同調製が実施されました。新規定は「預金者保護法」の施行に合わせて、2006年2月10日のカード発行処理分から同封を開始しました。

ネットワーク型電子帳簿保存・検索システム 2008(平成20)年4月

2002(平成14)年4月から提供していたオンライン関連帳表のCD-ROM作成業務は、各種国稅法定帳簿をCD-ROM化して金庫へ送付するサービスでしたが、本サービスで使用していた機器の老朽化から、CD-ROMでの対応を廃止し、センターに設置したサーバで一元管理・本部および営業店の端末から照会できるネットワーク型のシステムに更改しました。CD-ROM搬送中の個人情報漏洩リスクもなくなるほか、帳表の保管スペースが不要となりました。また、帳表照会后、本部および営業店で大量の帳票印刷に対応できるよう、高速で出力で

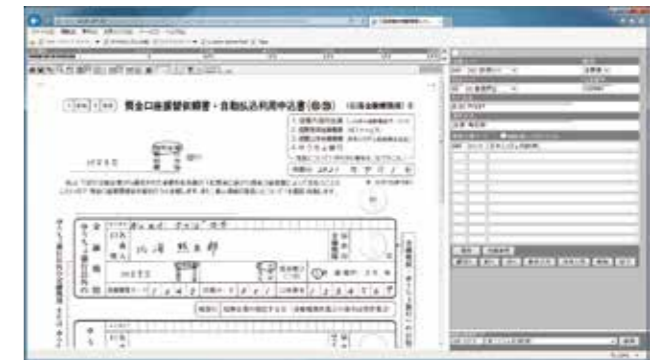
きる電子プリンタの共同調製も実施されました。

イメージデータ保存・検索システム 2010(平成22)年7月

当時、金庫営業店では紙の保管スペースの確保に苦慮されていたことから、書類を電子化して保存・

検索できるシステムの要望を受けておりました。そこで九州地区等で既に提供されていたシステム

に、北海道地区の運用に合わせた機能改修を加えて導入されたのが「イメージデータ保存・検索システム」です。共同利用で安価に、そして「当たり前のシステムではなく、金庫の業務がこのシステムを導入して本当に楽になったと喜んでもらえるシステムを提供したい」という想いのもと、口座振替依頼書や本人確認記録書等はもちろんのこと、その他書類も保存できる汎用イメージファイリングシステムとして開発されました。



テレビ会議システム 2010(平成22)年11月

金庫内研修や各種会議の開催、専門業務分野の指導フォロー、相談業務等様々な用途に活用でき、経費削減や時間の有効活用に繋がるものとしてテレビ会議システムの提供を開始しました。当社が窓口になりシステム導入をサポートすることで、金庫が個別に導入するよりも低価格での実現

が可能となりました。当初は「Fresh Voice」という製品を斡旋販売する形で提供し、後にHSネットワーク(信用金庫本部と当社間を結ぶ専用回線)に接続できる環境があれば、どこからでも簡単に利用できる、高性能な「Live On」が2015(平成27)年に提供されました。

ハード集約に伴う準備

共同事務センターのハード集約(2011(平成23)年11月)を控え、当社でも各種業務の準備が始まりました。キャッシュカードの発行機や手形・小切手の発行は、共同事務センターシステムと連携したシステムとなっていたため、新システムに切替後

も問題なく運用できるようリハーサルを行いました。また、共同事務センターが事務局となって「共同調製伝票検討委員会」が開催され、検討された新伝票やそれに合わせた什器・備品の共同調製を実施いたしました。



理事長懇談会での「共同調製伝票検討委員会」の報告



ハード集約説明会

この期間は、共同事務センターの組織統合に伴い、北海道地区での独自性が高い業務を当社が受管し、また新規サービスについても提供を開始することで「サービス拡充期」となりました。

安否確認サービス 2013(平成25)年10月

大規模災害が発生した際の業務継続の初動対策として、災害直後の正確で迅速な安否確認と状況把握ができるサービスを開始しました。



注意情報(反社等)管理システム 2014(平成26)年3月

凍結口座名義人リストや反社会的勢力リストによる事前審査が必須事項とされる中、当初各金庫は独自でその対応にあたっていました。リストチェックに係る複数回の照会操作や煩雑な処理を強いられる状況から、システム構築の強い要望が多く寄せられ、しんきん共同センターシステム評議会でも検討が進められましたが、費用対効果の観点から共同システムでの対応が見送られたため、当社による

独自システムとして導入されました。



シンクライアントシステム 2014(平成26)年3月

本システムは、金庫ご要望により導入を果たしたシステムです。営業店端末の情報漏えい対策や端末維持・管理コストの低減が図られるため、当時から金融業界での導入が進められていましたが、道内信用金庫からも導入希望がありました。当社

では、安全性を確保したうえで最大限安価に提供できるように共同利用型で検討を重ね、金庫の利用ケースに合わせた運用ができるハイブリット方式(ターミナルサービス方式と仮想PC方式の組合せ)のシステムを提供することとなりました。

共同利用型情報系システム 2014(平成26)年4月(業務移管)

本システムは、共同事務センターが提供を開始した2006(平成18)年に始まります。金庫独自の経営管理資料や営業戦略策定に必要な資料については、各金庫が独自にバッチマシンやクライアントサーバシステムを導入し作成していました。そこ

で、各金庫のシステム導入費用ならびに運用コストの低減を図るため、情報系データの抽出・集計機能・帳表作成機能を備えた「初の共同利用型WEBシステム」が導入されました。センターから各金庫へ返還しているすべての項目(預金・融資・日計・

MIFデータと日次取引データ等)のデータベースに加え、利用しやすい形に加工した目的別データベース(世帯科目計数・顧客科目計数等)を保有し、またデータベースを利用して利用頻度の高い帳表を定型照会として準備する他、金庫独自に条件を指定して帳表を作成する機能を実装しました。

センター統合後、2014年4月に当社に移管され、2017年10月にシステム更改を行いました。本システムのデータベースは、注意情報管理システムやイメージデータ保存・検索システム、営業支援システム等をはじめとする各種システムの元帳連携機能の基盤となっております。



当時のサーバ(左)と現在のシステム画面

事務取扱要領検索システム 2014(平成26)年4月(業務移管)

1998(平成10)年のポスト第三次システム稼働に合わせて、各種業務の事務取扱要領を全国7つの事務センターが共同で改訂作業を行っていました。改訂した事務取扱要領はCD-Rで各金庫に送付されましたが、紙に印刷する作業やCD-Rでの閲覧は使い勝手が良くないため、システム専門委員会等でシステム化が検討され、その結果2011年2月に北海道センター独自で導入されたのが「事務取扱要領検索システム」です。本システムは、各種業務の事務取扱要領およびオペレーションマニュアルをサーバに登録し、本部および全営業店から検索・

閲覧ができる共同利用型システムです。

センター統合後、2014年4月に当社に移管、2019年には新システムに更改され現在も10金庫にご利用いただいております。



自振MT交換処理業務 2014(平成26)年4月(業務移管)

当社の自振MT交換処理業務は、共同事務センター時代(1976(昭和51)年11月電話料金開始、同年12月電気料金開始)に始まります。普通預金オンライン店における自振処理簡素化のため、MT(磁気テープ)によって企業からの請求データを受領し、一連の作業を共同事務センターで行っていました。その後、2008年4月に当社が自振MT交換業務を共同事務センターから受託します。2010年6月には

当社と(株)HBA間のデータの受け渡しの伝送化、2012年3月に当社と企業間の伝送化を経て、ハード集約後の2014年4月に業務移管されました。



当時のMT(磁気テープ)装置

デジタルサイネージ 2014(平成26)年10月

金融機関においてお客様に提供する必要がある金利・商品概要などの情報は、従来の紙媒体でのポスターやチラシ・お知らせで掲示する場合、店舗毎に更新・差替え作業が必要となり、負担になっているとの声がありました。これらの作業負担を軽減するツールとして、全国的に広まりつつあったデジタルサイネージですが、導入にあたってはコンテンツの作成・運用管理に障壁があることも事実であったため、それらの煩雑な部分をアウトソー

シングできる共同利用でのサイネージの提供を開始しました。



その他

提供年	システム・サービス名	備考
2014年 4月	自動機一括保守サービス	業務移管
11月	セキュリティ認証サービス(RADIUS認証システム) タブレット端末会議システム	
2015年 8月	しんきん自動集金サービス	SIS
9月	新テレビ会議システム(LiveOn)	

仮想サーバ 2015(平成27)年3月

新規業務を取扱うための基盤整備としてだけでなく、信用金庫の業務システムのホスティングにも対応出来るよう構築しました。信用金庫にとってはサーバを隔地保管するBCP的観点と、サーバ管理・運用面の負荷軽減にも効果を発揮す

るものとなります。ハード設備費用の低減ならびに安全性・信頼性の向上を目的に、当時更改時期を迎えた「イメージデータ保存・検索システム」についても本サーバに搭載しました。

事務所移転 2015(平成27)年5月

共同事務センターの統合に伴い、当社の規模・実情に合った施設に移転することになりました。NTTコムウェア札幌ビル(大通西7丁目)から、現在のHBAシステムビル(北2条東7丁目)に移転いたしました。



NTTコムウェア札幌ビルでの移転風景

仮想サーバ業務の拡大

2015年に導入した当社仮想サーバが大幅に利用拡大していきました。新規サービスはもちろんのこと、金庫サーバのホスティングを展開し、当社主幹事業のひとつとなるまでに急成長しました。また、金庫業務の効率化に資する新規提供の各種システムも引き続き増やしていくと同時に、各地区情報サービス会社との「サービスの相互利用」が始まり、お互いの優れたシステムを利用し合うことでコストパフォーマンスを最大化するという業界としての動きもありました。

提供サービス年表

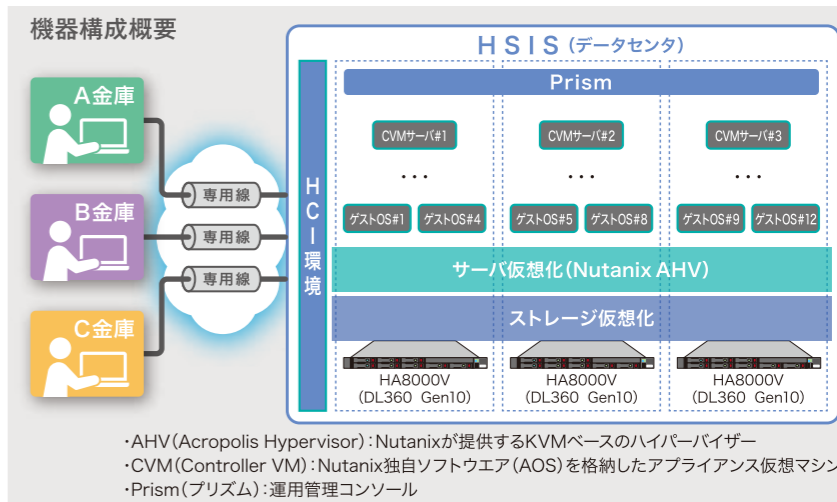
提供・搭載開始	システム・サービス名	備考
2016年 2月	IBヘルプデスク	CSS
3月	営業支援システム	
4月	支出書管理システム	
2017年 4月	しんきんリアルタイム口座振替サービス	SIS
8月	WEBサイト(北海道すぐれもんShopping!!)	
12月	共同利用型相続業務支援システム	OSS
2018年 4月	出資管理システム ATM電子ジャーナル集中保管システム	
8月	規程管理システム(DocLAN-S)	
2019年 1月	事務取扱要領検索システム更改	ハード更改を機に 仮想サーバに搭載
6月	日報CSVファイル返還サービス	
9月	DM作成サービス	
11月	RPA支援サービス	
12月	脆弱性診断サービス	
2020年 1月	取引履歴検索システム	

ホスティング

搭載年度	利用金庫数合計	サーバ数累計
2016年度	7金庫	29
2017年度	7金庫	35
2018年度	11金庫	63
2019年度	11金庫	71
2020年度	13金庫	87
2021年度	13金庫	90

新仮想基盤の追加

2016年以降、多くの信用金庫にご利用いただいたことにより、既存サーバの容量が逼迫してきたため、新仮想サーバ「HCI(ハイパー・コンバージド・インフラ)」を2020年2月に追加導入しました。このHCIは従来よりも格段に高いコストパフォーマンスと信頼性を備えております。



提供サービス一覧

設立から20年、皆様に支えられて現在では幅広くサービスを提供できるようになりました。当社はこれからも「全道信用金庫のための会社」として、「信用金庫業界の一員」として貢献できるよう邁進してまいります。

SYSTEM システム関連	仮想サーバ	RPA支援サービス
	営業支援システム	出資管理システム
	イメージデータ保存・検索システム	共同利用型相続業務支援システム
	支出書管理システム	テレビ会議システム (Live On)
	セキュリティ認証サービス (RADIUS認証システム)	タブレット端末会議システム
	取引履歴検索システム	日報CSVファイル返還サービス
	ATM電子ジャーナル集中保管システム	共同利用型情報系システム
	事務取扱要領検索システム	安否確認サービス
	しんきん自動集金サービス	しんきん窓口収納サービス (MMK)
	しんきんリアルタイム口座振替サービス	デジタルサイネージ
シンクライアントシステム	規程管理システム (DocLAN-S)	
ネットワーク型電子帳簿保存・検索システム	注意情報 (反社等) 管理システム	



テレビ会議システム



タブレット端末会議システム



自動機監視サービス

ENTRUSTMENT 受託業務関連	為替集中サービス	自動機監視サービス
	カード事故受付サービス	キャッシュカード発行サービス
	手形・小切手発行サービス	ダイレクトメール一括発送サービス
	出資配当金通知書作成・発送サービス	IBヘルプデスク
	自振MT交換処理業務	自動機一括保守サービス
OTHER 共同調製・事務用品・その他	伝票・帳票・用度品	アンパンマンキャラクターの販促品
	がまぐちさんちの販促品	夜間金庫バッグ
	可搬式発電機	防災備蓄用品
	顧客周知用ポスター	インターネットバンキングサプライ用品
	磁気防止カード	ミセルタワーメッセ
	卓上型対話支援システム	本人確認機 PASID scan
	電子公告調査申請手続代行サービス	e-denpoサービス (電報サービス)
	損害保険業務 (通帳盗難保険)	移動店舗車 (移動ATM)
	DM作成サービス	脆弱性診断サービス
	WEBサイト (北海道すぐれもんShopping!!)	女性ユニフォーム



手形・小切手発行サービス



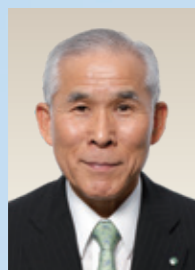
アンパンマンキャラクターの販促品



防災備蓄用品

部門紹介

役員



代表取締役会長
増田 正二
(帯広信用金庫相談役)



代表取締役社長
武田 大二郎



代表取締役副社長
藤谷 直久
(道南うみ街信用金庫理事長)



常務取締役
池田 達哉



取締役
山田 隆秀
(室蘭信用金庫理事長)



取締役
熊尾 憲昭
(空知信用金庫理事長)



取締役
舘崎 雄二
(伊達信用金庫理事長)



取締役
伴 道弘
(網走信用金庫理事長)



取締役
宮井 清隆
(留萌信用金庫理事長)



監査役
大沼 孝司
(日高信用金庫理事長)



監査役
関谷 忠
(北海道信用金庫協会専務理事)

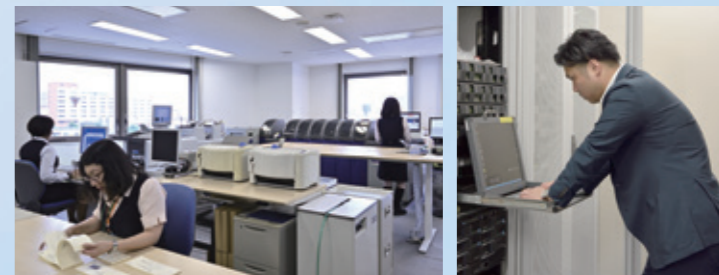
総務グループ

総務、経理、人事、庶務に関連する業務をメインに行っています。更に、保険業務や請求事務等、多岐にわたる業務を担っています。各部署の業務が円滑に行われるよう社内環境整備等の面からも常にサポートし、会社全体に細やかなケアができるよう努めています。会社の事業活動の基盤となるヒト・お金を管理し、会社の窓口として重要な役割を担う部署として、グループ一丸となって取り組んでいます。



システム管理グループ

信用金庫にご提供しているシステムのサーバや仮想サーバ(ホスティング)の運用をはじめ、自振交換業務、キャッシュカード発行、手形・小切手発行、ダイレクトメール発送サービス等の受託業務を行っています。当グループでは、個々がその担当業務のスペシャリストとして活躍しています。信用金庫業務を受託しているという責任感を持ち、仕事の一つ一つを丁寧に・確実に遂行するよう、チームワークを発揮しながら取り組んでいます。



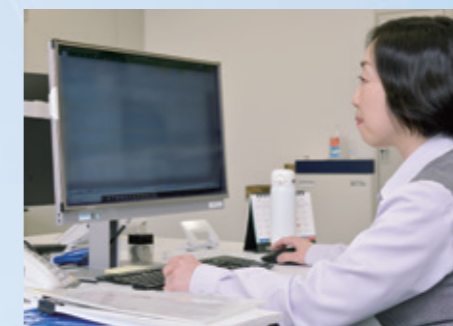
企画・営業推進グループ

当社提供サービスの営業推進・導入支援および新規業務検討を行っています。信用金庫でご利用いただいている伝票や用度品等の「モノ」の販売から各種システム・ソリューション等の「サービス」まで幅広くご提案いたします。優れた商品をできるだけ安くご提供できるよう取引企業様との密接なパートナーシップを築くことや、信用金庫様のニーズに応えられるようしっかりとお声を聴くことを心がけ、グループ全員の目標を一つにこれからも邁進してまいります。



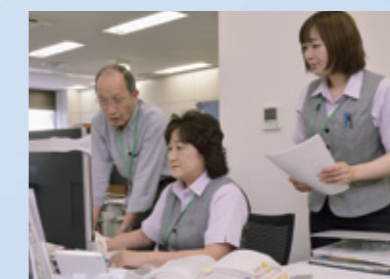
地域支援グループ

道内信用金庫の取引先企業の優れた商品を紹介・販売するWEBサイト「北海道すぐれもんShopping!!」の運営を行っております。本サイトを通じて「地域活性化に繋げられれば」という思いで始めた事業で、出店者(生産者)のこだわりが伝わるよう動画の掲載もしており、SNS(Twitter、Facebook、Instagram)による情報発信でもより多くの人に商品の魅力が伝わるように表現を工夫してお届けしております。今後も魅力的なサイトになるよう努めてまいります。



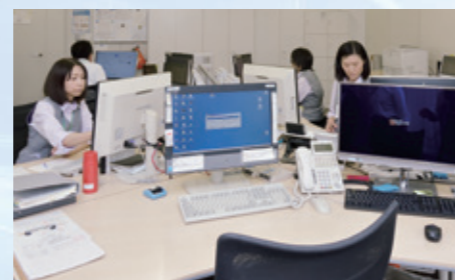
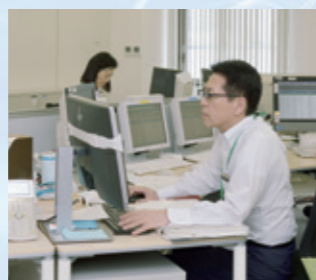
コンプライアンス室

経営の健全性を維持することを目的に、コンプライアンス体制・内部統制の整備や内部監査をはじめ、情報サービス会社の根幹となる情報セキュリティや個人情報保護に関するマネジメント業務を行っております。信用金庫が安心して当社をご利用いただけるよう、これからも使命感を胸に日々の業務に取組んでまいります。



自動機監視グループ

道内18信用金庫のATMガイドフォンからの問合せ対応や、トラブル監視・遠隔操作による復旧処理といった監視業務、カード・通帳の紛失および盗難時の事故受付サービス業務を行っています。事故受付サービスは24時間受付しており、交代制勤務で日夜お客様からのお問合せ対応をしております。分かりやすく、丁寧・誠実な対応を心がけ、盤石の体制でお客様サポートを行ってまいります。



為替集中グループ

当グループでは、信用金庫営業店から送られる振込依頼書に基づき為替発信業務を行っています。当社の為替集中サービスは道内16金庫にご利用いただいております。月平均約18万件、年間約214万件もの発信を行っています。速さと正確性の両方を求められる非常に緊張感のある仕事ですが、信用金庫の為替事務省力化に大きく貢献できるためやりがいを感じられる仕事です。オペレーターは30名程度と、社内一の大所帯であり、活気あふれる雰囲気と団結力で業務に邁進しております。



設立20周年によせて



HSISの20年を振り返って

北海道しんきん情報サービス
元専務取締役

竹谷 信行

この度、社長からHSISが創立20年を迎えるという話を伺って、本当に月日の流れの早さを実感しています。

HSISの20年を振り返るには、信金共同事務センターの存在をなくしては語れません。

高度成長時代の信用金庫の事務の省力化、効率化に対応すべくオンラインシステムを共同で利用するセンターとして、北海道では昭和50年10月に設立されました。私はその一期生にあたります。

設立時期はそれぞれ異なりますが、全国7地区に存在し、共同で開発案件を決定し全国での料金負担ルールを定め運営されていました。

しかしながら、今でもそうですが、全国の金庫は地区ごとにそれぞれ取り巻く環境が異なり、金庫規模も違うため、地区ニーズを共同での開発案件とするにはなかなか難しいものがありました。

そこで受益者負担的要素の強い案件に対応していくために、株式会社として「北海道しんきん情報サービス」を平成13年10月に設立しました。

コストをできるだけ抑えるため、ほとんどの職員はセンターとの兼務で働いていました。

HSISの業務は、キャッシュカードの発行から始まり、手形小切手の発行、そして事務センターで実施していた自動機監視業務のHSISへの移管など、次々と取扱い業務を拡大していきました。

中でも大変だったのは、為替集中業務でした。

実施するには設備費用など高額になり、当時2~3金庫の利用しか見込めない中、他では例のない安価な利用料金を実施条件として取進めなければならませんでした。繁忙日が決まっている中での人員の確保も大変で、更には部屋の確保等々、眠れない日が続いていたことを覚えています。

私にとって最も大変な出来事は、共同事務センターの統合です。

全国では更なるシステムコストの削減を目的として全信協が中心となり、平成26年に7つの共同事務センターを1つに統合することとなりました。

地区の事務センターを廃止し東京にセンターを作るわけですから、北海道の職員も東京に行かなければなりません。

職員にはそれぞれ事情があり、どうしても行けない人間もおり、またHSISにとってどうしても必要な人間は行ってもらいたくないという思いの中で、当時実質的な責任者として決定していかなければならませんでした。

更には共同事務センターが無くなった後、HSISだけで立ち立っていけるのだろうか、そのためには経営の基盤をどこに持っていくべきなのか、全員で必死に取り組んでいきました。

何よりも、システム専門委員や企画委員さんのアドバイスをいただきながら新しい業務に取り組めたお陰で、金庫のご支援ご協力のもと安定した利益を出せるようになりました。

金融機関を取り巻く環境は、いつの時代も絶えず変わっていきます。また、科学技術の進歩も目まぐるしいものがあります。

釈迦に説法になりますが、HSISの一人一人が絶えずアンテナを張って的確に情報を得て、金庫のニーズに照らし合わせていくことが必要です。

幸いに、システムベンダーさんや印刷業者さんなど長い間のお付き合いの中で、日頃から新しい情報を持ってきてくれます。また、他地区の情報サービス会社やしんきん共同センターとの連携も今まで通り欠かせないことであることは言うまでもなく、これまで尽力して築き上げた人脈を、これからも大切にしていってほしいと願います。

最後になりましたが、私は昨年退職して隠居の身ですが、HSISがこれからも真に金庫の役に立つ会社としてますます発展していくものと信じて、陰ながら見守ってきたいと思います。



2013 システム専門委員会忘年会①



2013 システム専門委員会忘年会②



2017 企画委員会／広島での一コマ



当社では、さまざまな委員会活動や会議・イベントを通じて信用金庫の皆様や信金業界各社、団体、企業様と交流を行ってまいりました。当社と皆様のこれまでの交流の歴史を振り返ります。

- 道内信金業界とのつながり 31
- 全国信金業界とのつながり 35
- 他地区とのサービス連携 36
- イベント・広報 38



道内信金業界とのつながり

委員会活動①

企画委員会 システム専門委員会

全道の共同加盟金庫と共同システムについて検討を行う「システム専門委員会」(1985(昭和60)年4月開始)と、経営的な見地に立って機械化利用の企画・調査・研究を行う「企画委員会」(1989(平成元)年10月開始)は、共同事務センター時代から長きに亘り活動しておりました。当委員会活動は、北海道の意見を集約して中央に持っていく役

割を担う重要なものであったため、センター統合後も当社が継承して活動を続けてまいりました。2016(平成28)年9月に、共同センターにおいてシステム評議会と経営対策委員会がひとつの会議体に統合され、業界組織・役割がより一層明確化されたことから、北海道地区も効率よく意見を集約するため、2つの委員会を統合、新たに「システム検討委員会」を発足し、両委員会は2017(平成29)年3月に発展的解散という形で役目を終えました。

企画委員会 初代委員名簿

委員名	金庫名・役名
浅沼 宏行	伊達 専務理事
田原 栄輝	江差 常務理事
三戸部 正宏	小樽 常務理事
今木 啓智	帯広 常勤理事
渡邊 敏昭	釧路 専務理事
片山 隆文	北見 常務理事
島田 光隆	遠軽 専務理事



2013 企画委員会/名古屋
ビジネスマッチングにて

システム専門委員会 初代委員名簿

委員名	金庫・役職名
委員長 今井 良明	北 見 事務部副部長
副委員長 橋野 聖一	稚 内 事務管理部長
副委員長 久保 優治	留 萌 事務部副部長
委員 沖村 英己	空 知 事務部部長代理
委員 高島 輝義	苫 小 牧 事務管理部主席調査役
委員 小田 堅志	北 門 事務部副調査役
委員 作場 貴彦	伊 達 事務グループ上席調査役
委員 林 寛志	北 空 知 業務部事務課係長
委員 長岡 克則	日 高 事務部事務課長
委員 奥山 顕	函 館 事務部システム担当課長代理
委員 伊藤 圭祐	渡 島 常勤理事・業務部長
委員 樋渡 智一	江 差 事務管理部システム課長
委員 和根崎 総雄	小 樽 事務部副部長
委員 藤原 洋	北 星 事務部長代理
委員 山本 広幸	帯 広 事務部副部長
委員 嶋部 浩二	釧 路 事務部上席調査役
委員 大島 良一	大地みらい 事務部次長
委員 寺崎 慎	網 走 事務部電算課課長
委員 有井 英之	遠 軽 事務管理グループ上席専任役



2016 企画委員会・システム専門委員会合同開催



2017 企画委員会/広島信金視察



心からの感謝を、
そして一層の期待を。

釧路信用金庫 元専務理事
元企画委員会 委員長

渡邊 敏昭

株式会社北海道しんきん情報サービス設立20周年、誠におめでとうございます。

遡りますと、北海道信金共同事務センターが組織統合し、それまでセンターが運営していた各種委員会活動の中でも、主要なものはHSISが事務局を継承する形でその役割を引き継いだと記憶しております。

私は、結果的に最後の「企画委員会 委員長」を務めたこととなりますが、当時7金庫の常勤役員が委員となり、それぞれの立場で活発に意見を出し合い、皆さん道内信用金庫の未来を想い、実直に取り組んでいたことを懐かしく思い出します。

特にこの委員会では、種々の議論・検討の中で「北海道としての意見」にこだわり、その集約に尽力しておりました。その結果は、中央（現しんきん共同センター）での会議にも反映され、北海道の良き伝統である「単独金庫に偏らない北海道の総意として全国に具申する」という姿勢を貫いてきたと思います。

当時、地区に残る唯一の業界システム会社として、HSISには大いに期待をし、特に地域特性が絡むものは一層その役割を担ってほしいと願っておりました。

今、20周年を迎え、HSISは期待どおりの組織となり、北海道の信用金庫にとってなくてはならない存在に成長したと思ひ、草創期から関わった者として心から喜びにあふれるものがあります。

HSISとは、仕事はもちろんの事、岐阜・兵庫・広島といった視察での思い出もたくさんあります。

私の、一信用金庫人としての充実感を更に大きなものにしてくれたHSISに、心からの感謝を申し上げ、これからますますのご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

委員会活動②

システム検討委員会

2017(平成29)年3月に新たに発足されたシステム検討委員会では、自営金庫も特別委員として迎え、最新のシステムについて提案するとともに金庫同士の情報交換の場、北海道の意見を集約する場として、企画委員会・システム専門委員会の意思を受け継いで現在も活動を続けております。



システム検討委員会 初代委員名簿

委員名	金庫名・役職名	委員名	金庫名・役職名
委員長 田原 栄輝	道南うみ街 常務理事	委員 三戸部正宏	小樽 常務理事
副委員長 今木 啓智	帯広 常勤理事	委員 和根崎総雄	小樽 事務部部长
副委員長 橋野 聖一	稚内 常勤理事	委員 久保 優治	留萌 事務部電算部長
委員 沖村 英己	空知 事務部副部长	委員 藤原 洋	北星 事務部次長
委員 高島 輝義	苫小牧 事務システム部主席調査役	委員 山本 広幸	帯広 事務部副部长
委員 小田 堅志	北門 事務部調査役	委員 佐藤 敦	釧路 常勤理事
委員 熊谷 賢次	伊達 常勤理事	委員 田中 勝一	大地みらい 事務部部长・システム管理室長
委員 阿部美代子	伊達 事務グループ上席調査役	委員 江良 利晃	北見 常勤理事
委員 新井田 馨	北空知 業務部事務課課長	委員 長嶺 満	北見 事務部事務管理課長
委員 近藤 隆範	日高 事務部事務課事務課長	委員 寺崎 慎	網走 事務部電算課課長
委員 伊藤 圭祐	渡島 常務理事	委員 島田 光隆	遠軽 専務理事
委員 樋渡 智一	道南うみ街 事務管理部システム課上席課長	委員 有井 英之	遠軽 事務管理グループ上席専任役



道南うみ街信用金庫
専務理事
システム検討委員長
田原 栄輝

設立20周年誠におめでとうございます。

設立以降、新たな事業への参入を図るなど、業務の内容を変遷させながらもシステムやサービスの提供者としての存在に止まらず、道内信用金庫の横串を通す役割を担っていただいておりますことに改めまして感謝を申し上げます。

思えば、事務部門やシステム部門に直接携わる事の無かった私が、まさに横串を通すフロント機関とも言える「システム検討委員会」の初代委員長を拝命することとなったのは奇縁としか言いようがありませんが、武田社長、池田常務をはじめ、社員の皆様の優しいお導き(笑)と、各金庫を代表する委員の皆様をサポートをいただきながら現在に至っております。

金融のリ・バンドリングが進む中、信用金庫の伝統的な金融機能をその時代に合せ、お客様が望む形で提供できるよう、どのようにトランスフォームしていくべきかを考えていく上においても委員会の必要性は益々高まるものと思われ、より一層の金庫間の連携強化と、有効な情報の提供者として今後もお力添えをいただきますよう宜しくお願い致します。

結びに、これまでの道内信用金庫に対するご貢献に敬意を表すとともに、今後の更なるご躍進をお祈り致します。

その他

RPA研究会

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の具体的な活用方法を研究・検討することを目的

的に2018（平成30）年7月に第1回目が開催されました。以降、第4回まで実施され、2019（令和元）年11月にサービス提供に至りました。



出資管理システムユーザー会

2018（平成30）年から提供している「出資管理システム」について、更なる利便性向上ならびに運用面・システム面の意見交換を目的に、ユーザー会を開催しました。

相続業務支援システム意見交換会

しんきん大阪システムサービス(株)(OSS)提供の相続業務支援システムでは、毎年ユーザー会が開催されており、北海道地区限定での意見交換会も2021（令和3）年6月に実施しました。



全国信用金庫協会会議への参画

連絡調整会議

個別信用金庫で対応することが困難な事案に対して、業界の経営資源を有効活用して信用金庫への効率的なサポートを行うために、業界関連組織の経営層が互いに情報を連携し、相互理解を深めることを目的に設置されました。2019（令和元）年6月に第1回が開催された連絡調整会議は、全国信用金庫協会および信金中央金庫、しんきん情報システムセンター、しんきん共同センター、各地区情報サービス会社の常勤役員で構成

成されています。本会議では、主に参加組織のシステム開発やサービス提供等のスケジュールおよび開発検討案件、制度対応など新しい案件に係る各組織の役割整理等に関する事項の連絡調整を行っております。



しんきん共同センター会議への参画

事業運営委員会

従来行われていた「システム評議会」（主に投資額が大きいシステム開発に係る意思決定機関）と「経営対策委員会」（主に事業運営に関し、理事会を補佐する機関）の2委員会を、会議体構成の見直しによりひとつに統合し、新委員会として2016（平成28）年9月にスタートした委員会です。理事長の諮問機関として、しんきん共同センターの事業計画・予算等の事業運営、投資額の大き

いシステム開発の妥当性・適性等の審議を行います。設立当初は北海道を代表して帯広信用金庫の今木啓智氏（当時常勤理事）が、現在は稚内信用金庫の橋野聖一氏（常勤理事）が出席されており、当地区委員会活動（旧企画委員会・旧システム専門委員会、現システム検討委員会）で集約された「北海道としての意見」が本事業運営委員会に反映されています。

関連会社との会議への参画

しんきん情報サービス会社連絡会

各地区情報関連会社の情報交換や金融情報システム等新技術の調査・研究および共通する情報処理・業務サービスの開発を通じて信用金庫ニーズに応えることを目的として開催されています。

アンパンマンプロモーション協議会

信用金庫のキャラクター「それいけ!アンパンマン」の有効な活用方法の検討・意見交換を目的として開催されており、全国のアンパンマンキャラクター利用金庫と各地区情報サービス会社が参加しています。

会議名	対象者	会期
責任者会議	代表取締役	各地区持ち回りで年1回開催
常勤責任者会議	常勤役員	東京または大阪で年1回12月に開催
実務担当者会議	部課長	各地区持ち回りで随時開催
各分科会 ・共同調製分科会 ・ICキャッシュカード分科会 ・自動機監視分科会	担当責任者・担当者	



IBヘルプデスク

インターネットバンキング（IB）の顧客からの問合せ対応において、金庫担当者が相当な時間と事務負担を強いられていることから、ヘルプデスクを設置して安価にアウトソーシングできないかという強いご要望をいただき、企画委員会・システム専門委員会を通じて検討を重ねました。その結果、「希望の費用で要望内容が満たされるのであれば、既に同じ情報サービス会社で充実したサービスを提供している（株）中国しんきん総合サービス（CSS）に委託する」との結論となり、CSS提供の「IBヘルプデスク」を北海道

地区で展開することとなりました。（平成28年2月）



カード発行サービス

全国情報サービス会社連携の一環として、（株）しんきん総合サービス（SSS）から東北地区金庫のカード発行を当社で行えないかお話をいただき、2018年5月に福島信金、2019年7月に郡山信金の貸金庫カード発行を開始しました。



ATM電子ジャーナル集中保管システムのサービス拡充

当社ATM電子ジャーナル集中保管システムは、北海道地区で多くのシェアを占める日立オムロン社製のATMを対象に、電子ジャーナルデータを自動収集・長期保管するシステムとして提供しております。従来、富士通社製と沖電気社製のATM

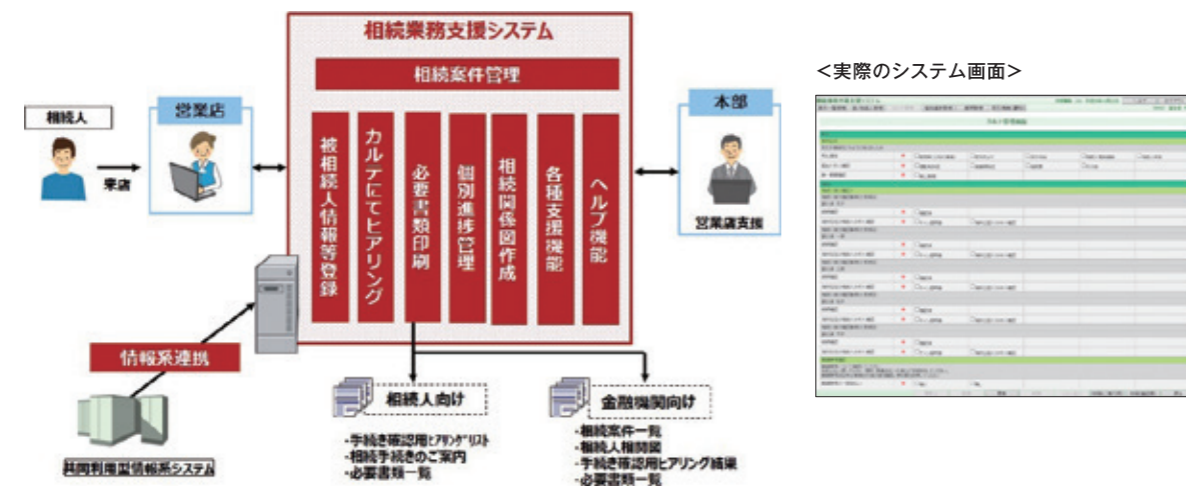
は、手でジャーナル収集を実施いただいておりますが、全国の情報サービス会社間ネットワークを利用することでOSSが提供するシステムと連携し、これら他社製ATMについても自動収集を行えるようになりました。

共同利用型相続業務支援システム

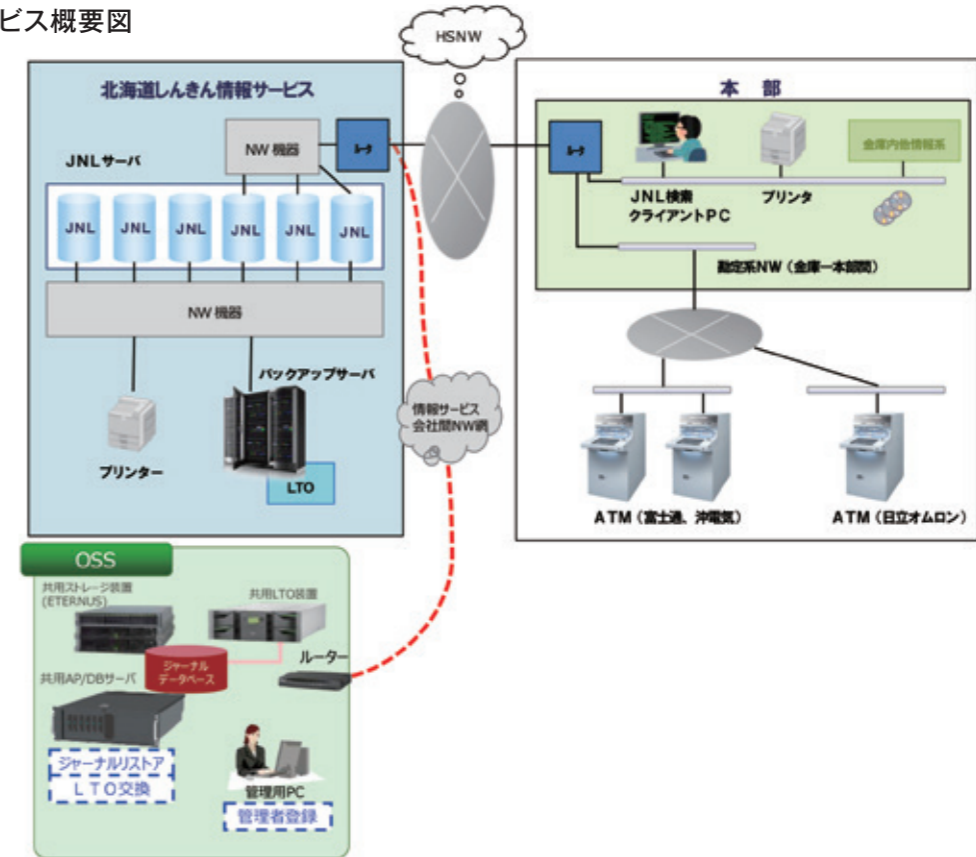
相続業務については、専門知識を有する特定の人員で対応していることが多いともいわれており、相続人の確定等の事務手続きに多くの時間・負荷がかかることから、だれもが容易に相続業務に取り組めるシステムが欲しいとの要望をいただき、

数年に亘り検討しておりました。2016（平成28）年9月に開催した「相続支援システム検討会」での各金庫の意見を踏まえ、しんきん大阪システムサービス（株）（OSS）と提携し当地区にて展開することとなりました。

■サービス概要図



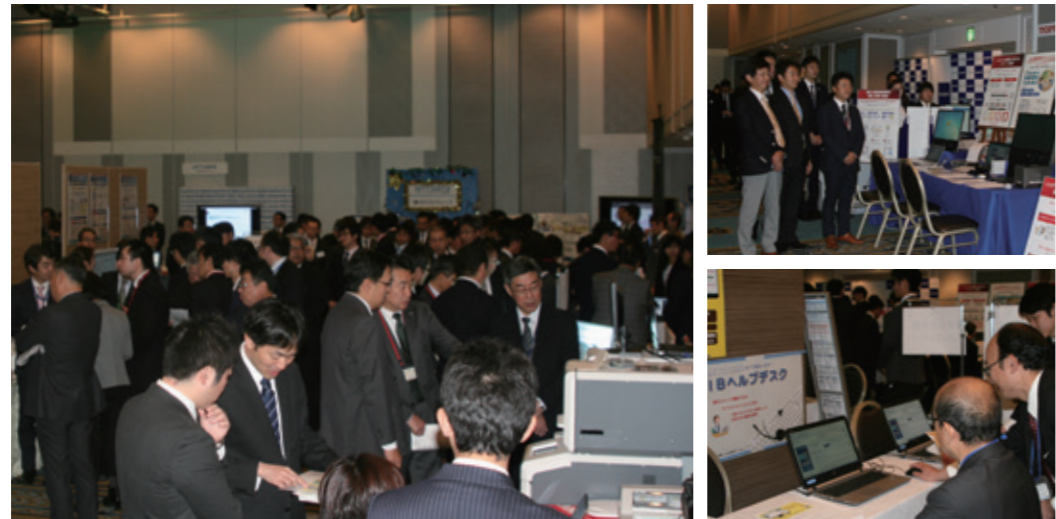
■サービス概要図



展示会

信用金庫の経費削減・節減、事務処理の省力化・効率化につながる技術を道内信用金庫の皆様にご覧になっていただくことを目的として、「北海道しんきんネットワークエキシビジョン」と題し展示会を開催しております。本展示会は、2015年に初の開催をし、2016年と2018年にも実施しています。2015年開催時の「情報交換会」では、稚内信

金様および北空知信金様に最新の金融情報システム等の金庫活用事例の紹介をしていただきました。2016年開催時は、金融庁のサイバーセキュリティ対策調整室 鈴木室長を講師に迎え「金融分野のサイバーセキュリティ強化に向けた金融庁の取組～具体的な取組みとその進捗状況～」と題した講演会を行い、いずれも盛況となりました。



会社概要 40
 道内信用金庫一覧 41
 歴代役員一覧 42
 経営状況の推移 44
 組織変遷 45
 年表 47

HSISニュース

当社の最新動向をお知らせすることはもとより、当社業務へのご理解を得る、金庫と当社との架け橋となるツールとして2016(平成28)年7月より発刊を開始しました。



vol.1 創刊号(2016年)



vol.14(2021年1月)

会社概要

社名	株式会社北海道しんきん情報サービス
所在地	札幌市中央区北2条東7丁目 HBAシステムビル
設立	2001年(平成13年)10月1日
資本金	1,250万円
代表者	代表取締役会長 増田 正二 代表取締役社長 武田 大二郎
株主構成	北海道内全20信用金庫
売上高	9億5,944万円(2021年3月期)
従業員	常勤役員2名 非常勤役員9名 社員66名 ※非正規社員含む (2021年3月現在)
事業内容	信用金庫(株主)への情報処理サービス提供 地域支援 本部、営業店のバックオフィス業務の受託 業務システムの開発とシステム提供 サーバのホスティング、ハウジングサービス提供 ネットワークの提供とセキュリティ監視 業務関連の用度品販売 損害保険の代理店業務 信用金庫取引先ECサイト運営

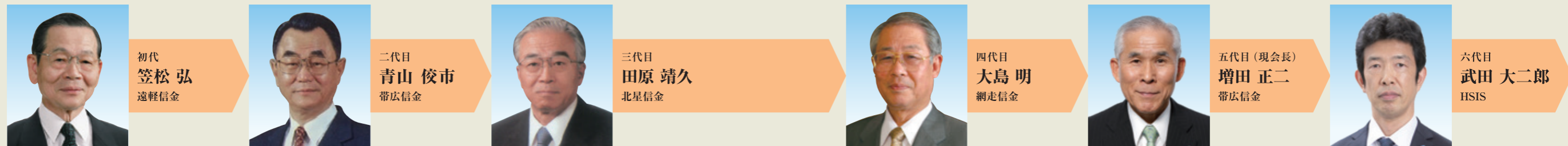


道内信用金庫一覧



歴代役員一覧

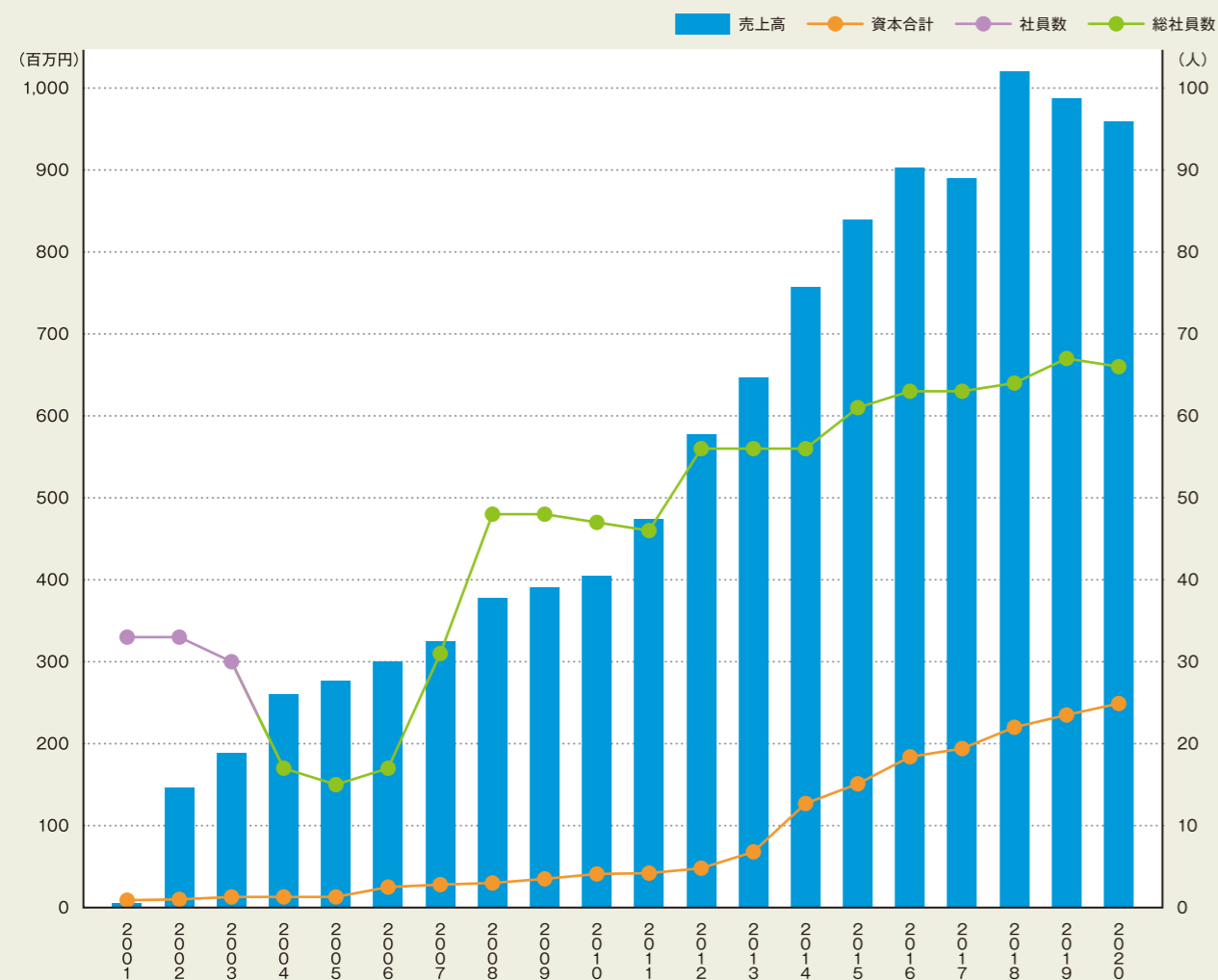
■ 歴代社長



■ 歴代役員遍歴

金庫名	2001年 (平成13年)	2002年 (平成14年)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	
北海道																						
(旧小樽)		鎌田取締役						廣川取締役		廣川副社長												
(旧北海)									伊戸取締役													
室蘭																				山田取締役		
空知																					熊尾取締役	
苫小牧																				石田取締役		
北門							石田取締役	業天監査役	業天取締役	小嶋取締役					小嶋副社長							
伊達					染木取締役															舘崎取締役		
北空知		臼井取締役									阿部監査役											
日高						塩出監査役					高田取締役										大沼監査役	
渡島								伊藤取締役														
道南うみ街			渡邊取締役																		藤谷副社長	
(旧函館)			佐原取締役																			
旭川																						
稚内							佐野取締役			増田取締役	増田副社長											
留萌		浅井監査役		浅井取締役					東條取締役				金子監査役	金子取締役							宮井取締役	
北星								田原社長									岡本監査役					
帯広	青山取締役		青山社長				北村取締役		増田取締役						増田社長						増田会長	
釧路		山本取締役						佐藤監査役														
大地みらい							北村取締役														遠藤副社長	
北見		池田監査役		池田取締役																		
網走					津嘉田監査役				大島社長												伴取締役	
遠軽	笠松社長		笠松取締役						磯部取締役					遠山取締役	遠山副社長							
北信協												田端監査役									伊藤監査役	
		△ 選任	△ 取締役・監査役改選	△ 取締役改選	△ 取締役・監査役選任	△ 取締役改選	△ 取締役・監査役選任	△ 取締役改選	△ 取締役・監査役選任	△ 取締役	改選・監査役選任	△ 取締役改選	△ 取締役・監査役改選	△ 取締役改選	△ 取締役・監査役改選	△ 取締役改選	△ 取締役・監査役改選					
常勤役員	福島					代表取締役常務																
	平山										代表取締役常務											
	竹谷										常勤取締役						代表取締役専務				専務取締役	
	池田																					常務取締役
	武田																					代表取締役社長

経営状況の推移



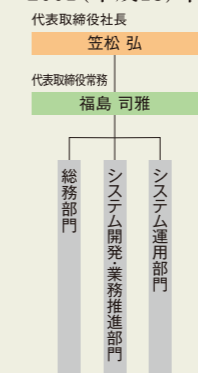
■ 経営状況の推移

期	2001年 (平成13年)	2002年 (平成14年)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)
売上高 (百万円)	5	146	189	260	277	300	325	378	391	405
資本合計 (自己資本百万円)	9	10	13	13	13	25	28	30	35	41
社員数 (年度末時点)	33	33	30	8	6	6	7	12	6	7
総社員数 (非正規含む)				17	15	17	31	48	48	47

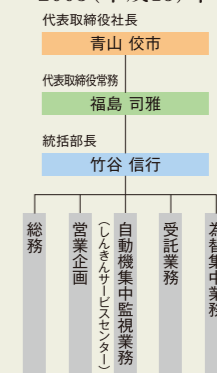
期	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)
売上高 (百万円)	474	577	647	757	839	903	890	1020	987	959
資本合計 (自己資本百万円)	42	48	68	127	151	184	194	220	235	249
社員数 (年度末時点)	12	12	12	17	15	19	19	21	20	20
総社員数 (非正規含む)	46	56	56	56	61	63	63	64	67	66

組織変遷

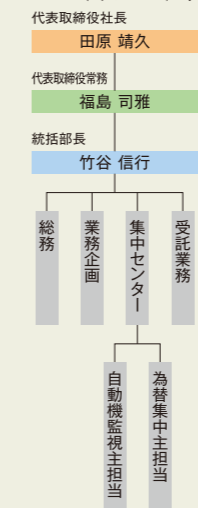
2001(平成13)年



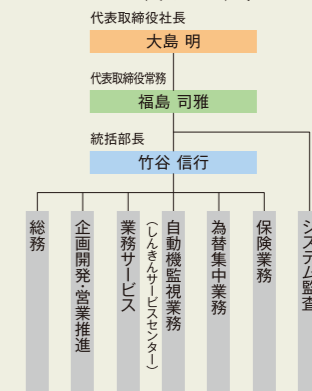
2003(平成15)年



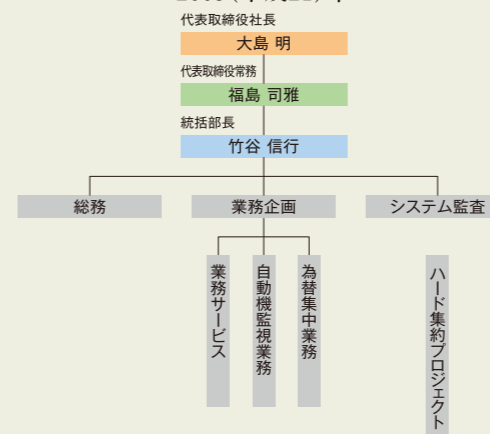
2005(平成17)年



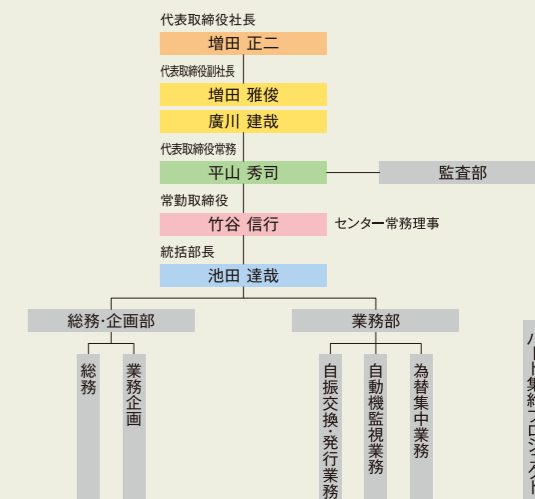
2008(平成20)年



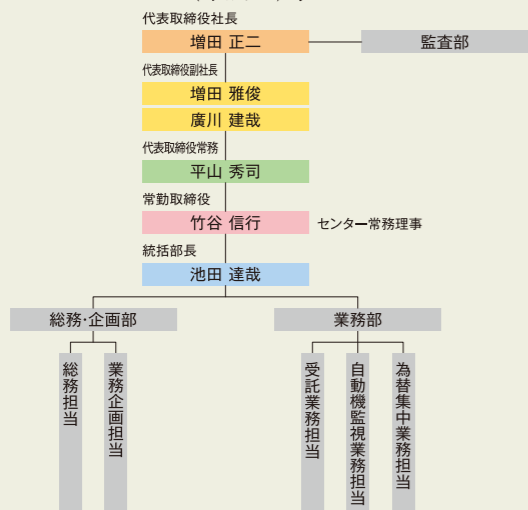
2009(平成21)年



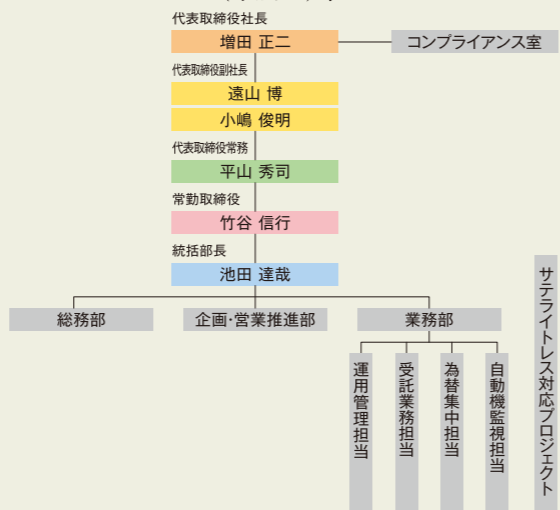
2010(平成22)年



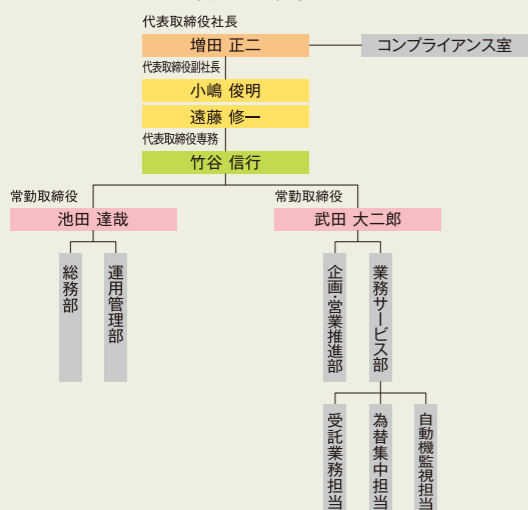
2012(平成24)年



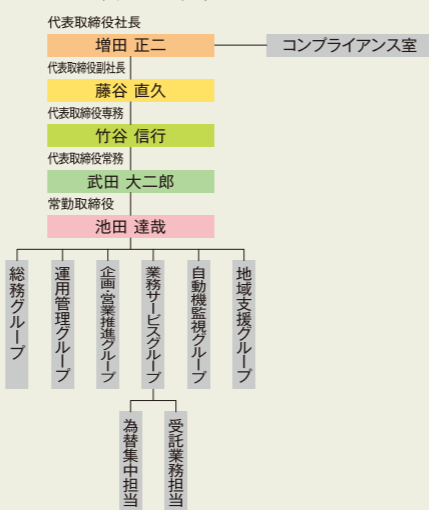
2014(平成26)年



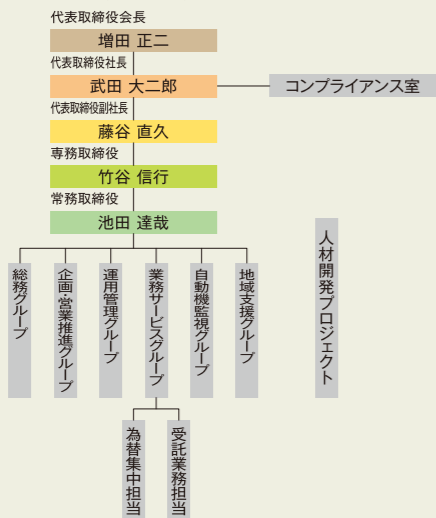
2015(平成27)年



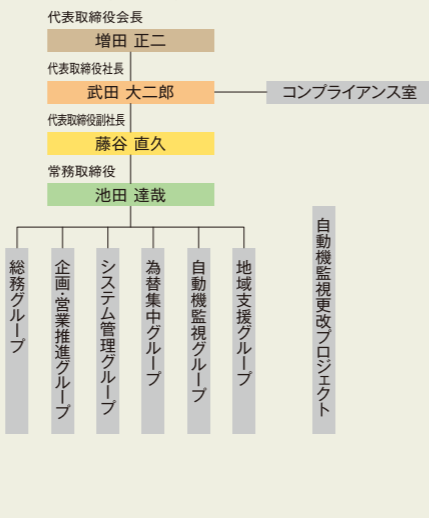
2018(平成30)年



2019(令和元)年



2021(令和3)年



年表

西暦(年)	北海道しんきん情報サービスの動き	信金業界・道内信用金庫の動き	世界と日本・北海道の動き
1975		10月 北海道信金共同事務センター事業組合設立	
1981		10月 新総合オンラインシステム	
1988		10月 第三次オンラインシステム	
1997		1月 ポスト第三次オンラインシステム	
2000		10月 全信連が「信金中央金庫」に名称変更	
2001	10月 当社設立、キャッシュカード発行サービス開始	6月 信金キャピタル株式会社設立	4月 小泉内閣発足 6月 札幌ドームがオープン 9月 米国中核同時テロ発生
2002	3月 手形・小切手発行サービス開始 4月 自動機監視サービス業務受管 オンライン関連帳表のCD-ROM作成業務開始 10月 為替集中サービス(FAX-OCR方式)開始	1月 旭川・富良野信金合併(旭川信用金庫) (2013.9北門信金に富良野信金の一部事業譲渡) 4月 定期性預金のペイオフ解禁 11月 信金ギランティ株式会社設立 12月 信用金庫間オンライン提携の入金拡大(土・日・祝日)	1月 欧州単一通貨ユーロが流通 5月 日韓共催でサッカーW杯開催 9月 小泉首相訪朝で拉致被害5人が帰国 10月 ノーベル賞、日本人2氏が受賞
2003	11月 ダイレクトメール一括発送サービス開始 損害保険業務開始	1月 信用金庫間の正月三が日CDオンライン提携開始 札幌・石狩中央信金合併(札幌信用金庫) 11月 全銀5次システム稼働	2月 新型肺炎(SARS)、アジアで流行 3月 JRタワー開業 8月 北海道日本ハムファイターズ誕生 9月 十勝沖地震(震度6弱)
2004	3月 オンライン伝票等共同調製業務受管 4月 アンパンマンキャラクター商品の共同調製業務開始 6月 出資配当金通知書作成・発送サービス開始	1月 統合ATMシステム稼働 日本マルチペイメント運営機構、 収納サービス(Pay-easyペイジー)開始	8月 駒大苫小牧高、夏の甲子園で初優勝 10月 新潟中越地震(震度7) 12月 函館市と4町村が合併し、新「函館市」が誕生
2005		4月 ペイオフ全面解禁	4月 JR福知山線で脱線事故 7月 知床、世界自然遺産に登録 8月 駒大苫小牧高、夏の甲子園連覇 10月 郵政民営化関連法が成立
2006		4月 しんきん共同システム運営機構設立	6月 夕張市、財政破綻 9月 安倍第一次内閣発足 10月 北海道日本ハム、優勝日本一を達成
2007			6月 函館の中空土偶が道内初の国宝 7月 トヨタ上半期の販売台数が初の世界一 10月 日本郵政公社が民営化
2008	4月 ネットワーク型電子帳簿保存・検索システム提供	1月 伊達信金・室蘭商工信組合併(伊達信用金庫) 4月 共同システムオンライン24時間運用開始 6月 260信金がイオン銀行とのATM相互出金提携	9月 米証券大手リーマン・ブラザーズ経営破綻、 金融危機が拡大 10月 ノーベル物理学賞・化学賞を日本の4氏が受賞 北洋銀と札幌銀が合併
2009		11月 北見・紋別信金合併(北見信用金庫)	1月 オバマ氏、第44代米大統領に就任 丸井今井が民事再生法申請 5月 裁判員裁判制度がスタート 8月 衆院選で民主党政権、鳩山内閣誕生
2010	7月 イメージデータ保存・検索システム提供 11月 テレビ会議システム提供(FreshVoice)	1月 西日本センターハード集約・稼働 全銀協電子債権記録期間(でんざいネット)に 業界として参加を決定 3月 西日本センター移行完了(大阪地区) 5月 東日本センターハード集約・稼働 西日本センター移行完了(東海地区:1回目) 7月 西日本センター移行完了(九州地区)	3月 新千歳空港、新国際線ターミナルが開業 8月 チリ鉱山で落盤事故、69日ぶりに33人生還 9月 尖閣諸島で巡視船・中国漁船衝突 10月 ノーベル化学賞、北大・鈴木教授ら
2011		1月 西日本センター移行完了(中国地区) 3月 西日本センター移行完了(東海地区:2回目) 9月 東日本センター移行完了(北海道・東北地区)	1月 中国、日本を抜いてGDP世界第2位へ 3月 東日本大震災、福島第1原発事故が発生 7月 地上デジタル放送に完全移行
2012			5月 東京スカイツリー開業 10月 ノーベル医学生理学賞、京大・山中教授ら

●世界 ●日本・北海道

西暦(年)	北海道しんきん情報サービスの動き	信金業界・道内信用金庫の動き	世界と日本・北海道の動き
2013	10月 安否確認サービス提供	4月 一般社団法人しんきん共同センター設立	4月 ポストン・マラソンで爆弾テロ 6月 「富士山」が世界遺産に登録 9月 東京五輪・パラ開催決定
2014	3月 注意情報(反社等)管理システム提供 シンククライアントシステム提供 4月 共同利用型情報系システム受管 事務取扱要領検索システム受管 自振MT交換処理業務受管 自動機一括保守サービス受管 10月 デジタルサイネージ提供 11月 セキュリティ認証サービス、 タブレット端末会議システム提供	10月 信金業界来店不要の個人融資(住宅ローンを除く) の取扱い開始	4月 消費税、5%から8%に引上げ 7月 「ネイチャー」STAP細胞論文を撤回 8月 広島豪雨、土石流で74人死亡 9月 長野県御獄山が噴火、57人死亡 10月 日本人3氏にノーベル物理学賞
2015	3月 仮想サーバ提供 5月 事務所移転 8月 しんきん自動集金サービス(SIS提供)取扱開始 9月 新テレビ会議システム(LiveOn) 11月 北海道しんきんネットワークエキシビジョン2015 (展示会)開催(第1回)	1月 苫小牧信金 共同センター加盟	7月 米国とキューバが国交回復 10月 日本人2氏にノーベル賞 マイナンバー法施行 11月 ハリで同時多発テロ
2016	2月 IBヘルプデスク(CSS提供)道内金庫への提供開始 3月 営業支援システム提供 4月 支出書管理システム提供 7月 HSIS☆NEWS、創刊号発刊 11月 北海道しんきんネットワークエキシビジョン2016 (展示会)開催(第2回)	1月 空知信金 共同センター加盟 9月 金融庁「金融仲介機能のベンチマーク」55項目 策定・公表 しんきん共同センター 事業運営委員会設置	3月 北海道新幹線が開業 4月 熊本で震度7の連続地震発生 6月 選挙権18歳以上がスタート 10月 日本ハム、10年ぶり日本一
2017	3月 システム検討委員会発足 4月 しんきんリアルタイム口座振替サービス(SIS提供) 道内金庫への提供開始 5月 第1回システム検討委員会開催 8月 WEBサイト(北海道すくれもんShopping!!)提供 10月 共同利用型情報系システム更改 12月 共同利用型相続業務支援システム(OSS提供) 道内金庫への提供開始	7月 東日本センター統合サブシステム更改 9月 西日本センター統合サブシステム更改	1月 トランプ氏、第45代米大統領に就任 6月 上野動物園でバダ誕生 藤井聡太(14歳)四段、29連勝 8月 北朝鮮のミサイル、北海道上空を通過 11月 北海道日ハム・大谷選手、米大リーグに挑戦
2018	4月 出資管理システム提供 ATM電子ジャーナル集中保管システム提供 8月 規程管理システム(DocLAN-S)提供 11月 北海道しんきんネットワークエキシビジョン2018 (展示会)開催(第3回)	1月 札幌・小樽・北海信金合併(北海道信用金庫) 6月 信金中金 預金調査事務に係る事務受託開始 9月 信金中金 Origamiと資本・業務提携 10月 西日本センター基幹システム更改 全銀協、全銀システムの稼働時間拡大開始 (モアタイムシステム)	7月 米中貿易摩擦が激化 9月 女子テニスの大坂なおみ選手、全米OPで初優勝 北海道胆振東部地震、全道ブラックアウト発生 10月 京大・本庶教授ら、ノーベル医学生理学賞
2019	1月 事務取扱要領検索システム更改 6月 日報CSVファイル返還サービス 9月 DM作成サービス提供 11月 胆振東部地震を受け災害対策(BCP)に関する 説明会開催 RPA支援サービス提供 12月 脆弱性診断サービス提供	2月 東日本センター基幹システム更改 3月 全信協 連絡調整会議設置 12月 金融庁 金融検査マニュアル廃止	2月 はやぶさ2、小惑星「リュウグウ」に着陸成功 4月 道知事に、新人の鈴木直道氏が当選 5月 新天皇即位、元号を「令和」に改元 8月 全英OPゴルフで、渋野日向子選手が初優勝 10月 消費税10%スタート
2020	1月 取引履歴検索システム 2月 新仮想サーバ(HCI)導入 4月 ATM電子ジャーナル集中保管システムOSSとの 提携によるサービス拡充	1月 信金中金 メルカリおよびメルペイと業務提携 5月 新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、 民間金融機関でも実質無利子・無担保融資が 可能に	1月 英国、EU離脱 4月 新型コロナ感染症、世界的パンデミック 7月 民族共生象徴空間「ウボボイ」開業 東京五輪・パラ1年延期 8月 安倍首相辞任、菅内閣発足

編集後記



設立20周年の節目を迎えるにあたり、北海道内信用金庫の皆様、関係各所の皆様に日頃の感謝をお伝えし、弊社20年の歩みを共に振り返っていただけたら幸いとの思いから、記念誌編纂プロジェクトを立上げ周年誌発刊の準備にあたってまいりました。

本記念誌作成にあたっては、これまで弊社を陰になり日向になり支えてくださった方々の多大なるご協力もあり、より充実した内容にすることができました。ご協力いただきました皆様にはこの場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

編纂を通じて、この20年を改めて振り返ってみますと、たった一つの業務からスタートした弊社が現在の姿となる過程には、その時代時代で激しく変化する業界内の流れや問題に対し、皆様と共に歩み、乗り越え、一步一步積み上げていった歴史を感じる事ができました。

これから先も、信用金庫業界の一員として、また道内信用金庫を縁の下で支える会社としての弊社の使命や存在意義が正しく継承されるよう、未来の社員にそんなバトンを渡す役割を本誌が担うことができれば、編纂プロジェクトとして幸甚の至りです。

2021年10月

株式会社北海道しんきん情報サービス
記念誌編纂プロジェクト

株式会社北海道しんきん情報サービス
設立20周年記念誌

2021年10月1日発行

発行:株式会社北海道しんきん情報サービス

制作:トッパン・フォームズ株式会社

印刷:凸版印刷株式会社